

報道関係者各位

令和元年（2019年）7月11日

3年連続・関西圏からの移住者が増加の長崎県
「ながさき暮らし相談会」8月24日（土）開催！
～ 11の市町担当者と就職専任の相談員が様々な疑問にお答えします～

長崎県と県内全21市町が協働運営する「ながさき移住サポートセンター」は、2019年8月24日（土）に大阪グランフロントにて移住相談会「ながさき暮らし相談会」を開催します。

長崎県では平成18年度から移住推進施策の取り組みを展開してきましたが、平成29年度は782人、同30年度は1,121人と、他都道府県から長崎県への移住者の数は、近年大幅に増加しております。

関西圏においては、平成30年度は144名が移住しており、同29年度より約2割増加しております。

今回の相談会では、県内11市町の移住支援担当者や、就職専任の相談員が移住検討者に対し、利点や苦労話など普段なかなか聞けない移住にまつわる様々な疑問などに、直接お答えすることで、より長崎への移住に関心をもっていただくことを目指しております。



記

- 【日時】 令和元年（2019年）8月24日（土） 13：00～17：00
【会場】 グランフロント大阪 北館タワー B10階（大阪市北区大深町3-1）
ナレッジキャピタルカンファレンスルームタワーB RoomB06+07
【参加団体】 長崎市、佐世保市、島原市、平戸市、松浦市、壱岐市、西海市、
雲仙市、南島原市、波佐見町、佐々町、
長崎県若者定着課、長崎県新規就農相談センター、
ながさき漁業伝習所、長崎県信用保証協会、ながさき移住サポートセンター

【ご参加に関する一般の方からのお問い合わせ】
ながさき移住サポートセンター
TEL：095-894-3581 E-mail：iju@pref.nagasaki.lg.jp

【本件に関する報道関係者からのお問い合わせ】
長崎県大阪事務所 十楽（じゅうらく）
TEL：06-6341-0012 携帯：080-2785-3743 FAX：06-6341-0312
E-mail：jyuuraku@pref.nagasaki.lg.jp（県庁PC）

【県外から長崎県への移住者が増加中】
▼長崎県への移住者数（都道府県・海外等の合計）

長崎県内への移住先としては、長崎市や佐世保市の市街地を求める一方で、壱岐・対馬・五島列島といった離島に移住されるケースも多くなっております。

年度	Uターン者数	Iターン者数	移住者数（合計）
平成28年度	194（40）	260（40）	454（80）
平成29年度	391（64）	391（61）	782（125）
平成30年度	574（72）	547（72）	1,121（144）

※（）内の数字は、関西地区（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県）から長崎県への移住者数。

▼長崎県への移住者数（都道府県別）

平成30年度の移住者の移住前居住地の割合では、関西地区では12.8%となっており、九州地区42.4%、関東地区24.6%に次いでおり、前年度と比べ約2割増加しております。

年度	北海道・東北	関東	甲信越北陸	東海	関西	中国・四国	九州	以外
平成28年度	18	128	5	39	80	19	165	0
平成29年度	22	189	19	99	125	55	261	12
平成30年度	30	276	13	92	144	71	475	20
（全体割合）	2.7%	24.6%	1.2%	8.2%	12.8%	6.3%	42.4%	1.8%

▼関西地区から長崎県への移住者数（各府県別）

平成30年度の関西地区の府県別の割合では、大阪府が他5府県を上回る54.2%を占めており、次いで兵庫県19.4%、京都府10.4%の順となっております。

年度	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
平成28年度	6	3	52	16	3	0
平成29年度	4	11	74	28	5	3
平成30年度	12	15	78	28	6	5
（全体割合）	8.3%	10.4%	54.2%	19.4%	4.2%	3.5%

<滋賀県>

年度	Uターン者数	Iターン者数	移住者数（合計）
平成28年度	2	4	6
平成29年度	1	3	4
平成30年度	12	0	12

<京都府>

年度	Uターン者数	Iターン者数	移住者数（合計）
平成28年度	3	0	3
平成29年度	9	2	11
平成30年度	9	6	15



<大阪府>

年度	Uターン者数	Iターン者数	移住者数（合計）
平成 28 年度	28	24	52
平成 29 年度	41	33	74
平成 30 年度	34	44	78

<兵庫県>

年度	Uターン者数	Iターン者数	移住者数（合計）
平成 28 年度	7	9	16
平成 29 年度	10	18	28
平成 30 年度	14	14	28

<奈良県>

年度	Uターン者数	Iターン者数	移住者数（合計）
平成 28 年度	0	3	3
平成 29 年度	3	2	5
平成 30 年度	0	6	6

<和歌山県>

年度	Uターン者数	Iターン者数	移住者数（合計）
平成 28 年度	0	0	0
平成 29 年度	0	3	3
平成 30 年度	3	2	5

また、傾向として 20～40 代の働き盛りの世代の方の割合が増加傾向であり、これは、ながさき移住サポートセンターによる相談体制の確立により、相談者から一番心配の声が多い“仕事探し”への対応のほか、離島における有人国境離島法（※）にかかる雇用機会拡充事業の活用が大きく寄与していると考えています。

※有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法

【長崎県大阪事務所における移住相談コーナーについて】

長崎県では、令和元年 6 月 3 日(月)から、大阪府近隣にお住まいで、長崎県への UI ターンを検討されている方向けの相談窓口として、長崎県大阪事務所内に、大阪圏では初めての相談拠点となる、テレビ電話を活用した移住相談コーナーを開設しております。

[移住相談コーナー開設のメリット]

- ・大阪事務所にある資料等で本県の最新情報を得ることができます。
- ・専門の移住相談員の顔を見ながら就職・転職などの相談ができます。
- ・無料で受けることができます。

本県としては、テレビ電話機器の設置により、大阪府周辺の方の利便性が高まることで、本県への UI ターンのきっかけづくりとしていただきたいと考えています。